

市町村へきめ細やかな支援を!

～「沖縄市町村施策支援室」の活動状況～

支援室について

沖縄総合事務局では、市町村による沖縄振興施策の企画立案を積極的に後押しし、「離島に各種相談に応じる体制を強化するため、「沖縄市町村施策支援室」を本年4月に設置しました。

支援室では、これまでの「北部振興事業現地支援チーム」、「沖縄子供の貧困対策等プロジェクトチーム」に加え、新たに「離島振興事業現地支援チーム」を設けて統合運営することも、「中南部担当」「福祉・医療・教育分野担当」も置いて、市町村からの相談に応じています。

本年7月に、衛藤前沖縄担当大臣が沖縄を訪れた際には、支援室担当職員に対し、「支援室は、沖縄現地において市町村からの様々な相談に応じ、必要な助言を行う大変重要な役割を担っている。職務に当たっては、現場に足を運び、ニーズをよく汲み取ることに努め、各市町村の声に真摯に耳を傾ける気持ちを持つていただきたい。支援室が沖縄振興に大きく寄与することを期待している。」との訓示がありました。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、活動が制限される場面もありましたが、発足直後から精力的に、県内市町村への訪問を行うなどし、市町村の皆様と共に課題解決に向けて取り組んでおります。

市町村訪問状況

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて発出された、沖縄県による「一度目の緊急事態宣言も終了し、それまでの電話やメール、TV会議などオンラインを中心とした活動から、現場に赴き意見を交わすなど、精力的な活動も徐々に行えるようになりました。

各市町村からは、観光の拠点となる施設の整備や、農林水産物の輸送に係る支援、施設の老朽化に伴う補助メニュー選定への助言など、様々な相談があります。

去る、7月29日～30日には、石垣市を



石垣市における市町村との意見交換会の様子

訪問し、企業様から「提供いただいた、中古パソコンを県内の子供の居場所へ配付する取組について、利用状況等を確認させて頂き、各居場所の抱える現状や課題など様々なお話を伺いました。また、10月1日～2日には、石垣市と竹富町を訪問し、首長や担当職員の皆様と意見交換を行い、新型コロナウイルス感染の影響による各種支援策についての取組状況や、現在計画中の事業についての説明など様々なお話を伺いました。今後も引き続き、市町村からの様々な相談について、施策が前に進むよう後押ししてまいります。



子供の居場所でパソコン学習を行う様子

市町村向け勉強会

北部振興事業現地支援チームは、北部広域市町村圏事務組合と連携し、北部市町村の職員等を対象とした勉強会を開催しています。

5回目となる今回は、新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から、9月28日、29日に、初めてオンライン開催としました。本勉強会は、「Postコロナ時代の地域経済振興を図指して」をテーマに、Wictorコロナ/Afterコロナ時代に求められる新しい商流構築を取り組んでいる実践事例を学ぶことを目的に開催し、各市町村の副町村長、企画課長など、延べ約100名の参加がありました。

勉強会では、三井モ株式会社の澤田哲也代表取締役から「今だからこそ考えたい、オンラインとオフラインの長所を取り混ぜた新しい商流構築の可能性」、T C一研究所の西堀耕太郎代表取締役から「NextMarket in でWictorコロナ/Afterコロナ時代に選ばれる観光地をつくる」と題した実践事例の紹介等がありました。講演後に参加者と、講師の質疑応答がリアルタイムで行われるなど、画面を通して充実した勉強会となりました。支援チームでは、今後とも市町村に役立つ勉強会を企画し、様々な情報提供を行ってまいります。



オンラインによる市町村向け勉強会の様子

時の経験に基づいた、地域の抱える課題や現状、地域との関わり方等についてお話を頂きました。様々な経験に基づいたお話を非常に貴重で、室員からは、地元で取組を持続させるスキルづくりの重要性を強く認識したとの意見や、行政と地域がお互いに共通認識を持つて進めしていく必要性を感じたなど、様々な意見がありました。

市町村支援を行う上で、課題解決のための考え方や取り組み方、市町村と向き合う姿勢など、この勉強会を通じて得た知識を足掛かりに、今後、更なる市町村支援に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動が制限される場面もございましたが、状況の許す限り、積極的に現場に足を運び、市町村の皆さんと積極的な意見を交わすことができればと考えております。

また、市町村の担当者の皆さんからも、「意見やご相談など様々な声をお寄せ頂ければと思います。」



支援室員向けの勉強会の様子（講師の開梨香氏）

今後の活動状況

支援室ではこの他にも、離島や北部、中南部の市町村等を今後も訪問し、意見交換等を行います。



お問合せ先
沖縄市町村施策支援室

（総務部 調査企画課内）
098-866-0047